



# 無線LAN等の欧米基準試験データの活用の 在り方に関する検討会の検討状況について

---

令和4年10月26日

総務省

## II 実施事項

### 5. 個別分野の取組

#### <スタートアップ・イノベーション>

#### (2)イノベーション促進に向けた日本の技術基準適合証明の見直し

No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省
7	イノベーション促進に向けた日本の技術基準適合証明の見直し	<p>総務省は、令和4年3月に立ち上げた「無線LAN等の欧米基準試験データの活用の在り方に関する検討会」において、日本と欧米における認証に必要な技術基準、試験項目、測定法等の差異を特定し、欧米基準の試験データの活用等による認証の効率化について検討を行う。具体的には、スタートアップ等の中小製造事業者や、海外の製造事業者等の様々な立場の意見も聴取した上で、欧米基準との差異を維持する必要性及び相当性についても検証し、欧米との調和を踏まえた、無線LAN等の技術基準適合証明等の見直しを行う。その際、海外で認証済みの一定の無線機器について、我が国の認証における試験を省略して使用可能にすることを含めた検討も行う。また、総務省は、登録証明機関によって認証結果が異なることがないよう、試験項目や測定法を含む認証手続のガイドラインの作成等を行い、登録証明機関に対する周知を行う。</p>	令和4年度中に結論、結論を得次第速やかに措置	総務省

# 無線LAN等の欧米基準試験データの活用の在り方に関する検討会

我が国の登録証明機関における無線LAN等の欧米基準試験データの活用の在り方を具体的に検討することを目的として、「無線LAN等の欧米基準試験データの活用の在り方に関する検討会」を開催。(令和4年3月～)

## ●検討事項

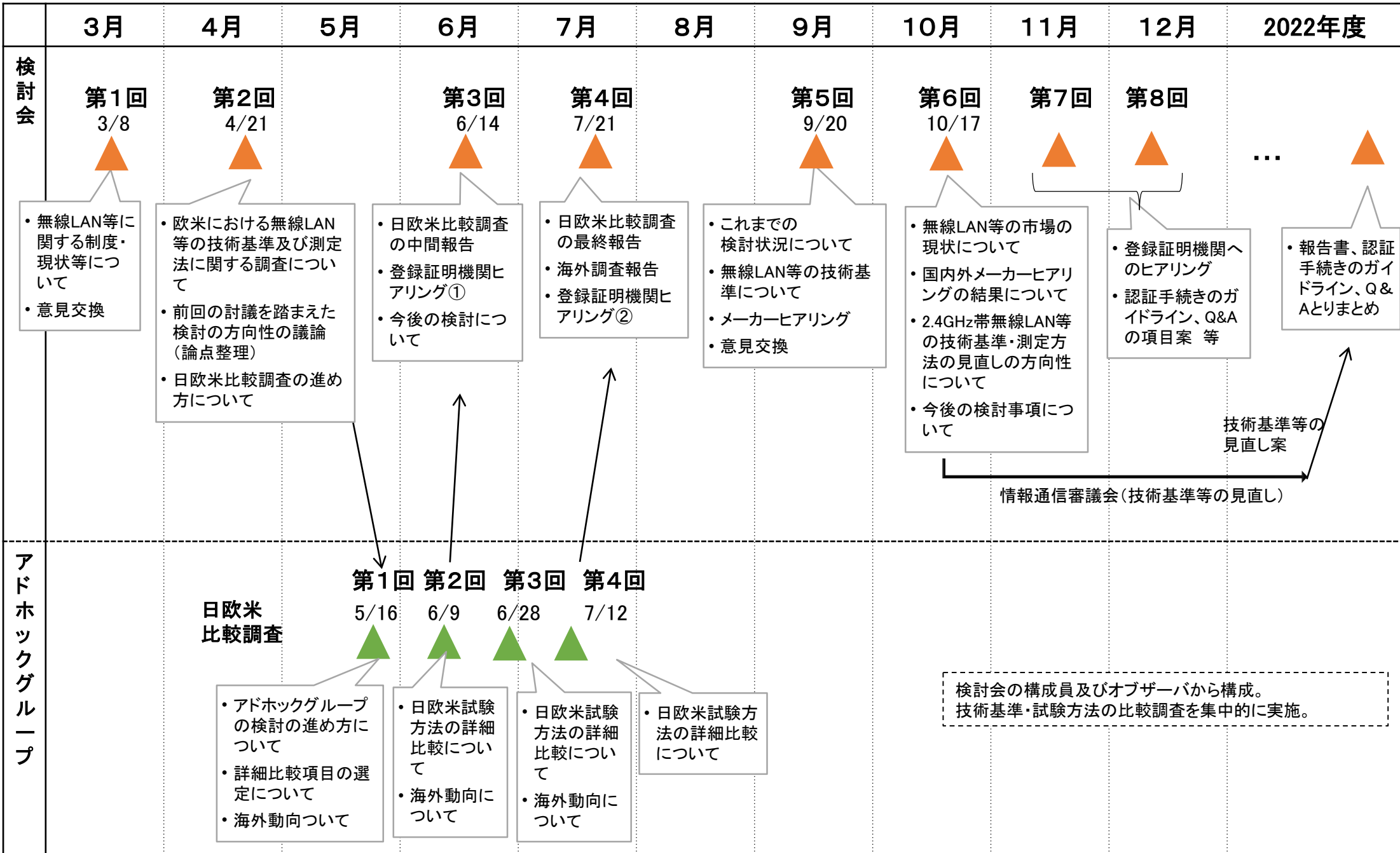
- ・ 日欧米における無線LAN等の認証に必要な技術的条件、試験項目、測定法等の比較検討
- ・ 欧米基準の無線試験データ活用等による日本の試験項目や測定法の見直しの方向性
- ・ その他上記の検討事項に関連する事項

## ●構成員 (敬称略、五十音順)

	氏名	所属・役職	専門等
有識者	梅比良 正弘	南山大学 理工学部 教授、茨城大学 名誉教授	工学
"	関口 博正	神奈川大学 経営学部 教授	経営
座長	高田 潤一	東京工業大学 環境・社会理工学院 学院長／教授	工学
"	永井 徳人	光和総合法律事務所 弁護士	法律
"	林 秀弥	名古屋大学 大学院法学研究科 教授	法律
座長代理	前原 文明	早稲田大学 理工学術院 教授	工学
メーカー	赤澤 逸人	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 品質・環境本部 製品法規課 技術法規ユニット 主幹	デジカメ、PC、家電
"	新井 信正	シャープ株式会社 通信事業本部 パーソナル通信事業部 回路開発部(無線回路) 課長	スマホ、PC、家電 準外資系
"	城田 雅一	クアルコムジャパン合同会社 標準化本部長	無線LAN、BTチップ 外資系
"	醍醐 謙二	株式会社リコー リコーフューチャーズBU SmartVision事業センター 第一開発室 開発3グループ スペシャリスト	デジカメ
"	高橋 英明	アンリツ株式会社 通信計測カンパニー グローバルセールスセンター 通信計測営業本部 第1営業推進部 ビジネス開発チーム 課長	計測機器
"	成瀬 廣高	株式会社バッファロー ネットワーク開発部 ODM第一開発課 課長	無線LAN

※オブザーバーとして登録証明機関、規制改革推進室も参加

# 検討状況



- 日本の技術基準の技術項目ごとに欧米基準試験データが活用可能かどうかを検討するため、日欧米の技術基準や試験方法の詳細比較調査を実施。調査の結果、多くの項目で欧米基準試験データの活用が不可※であった。一部項目で活用可能とされたが、一定の条件を満たすことが必要であり、これら条件を満たしても必要な試験データ数が不足する項目では追加試験が必要とされた。

※「日本の技術基準に対応する評価可能な測定値や試験結果がない」又は  
「日本と同じ概念の技術基準の試験データでも、試験方法の違い等により換算や条件を付すなどしても評価できない」

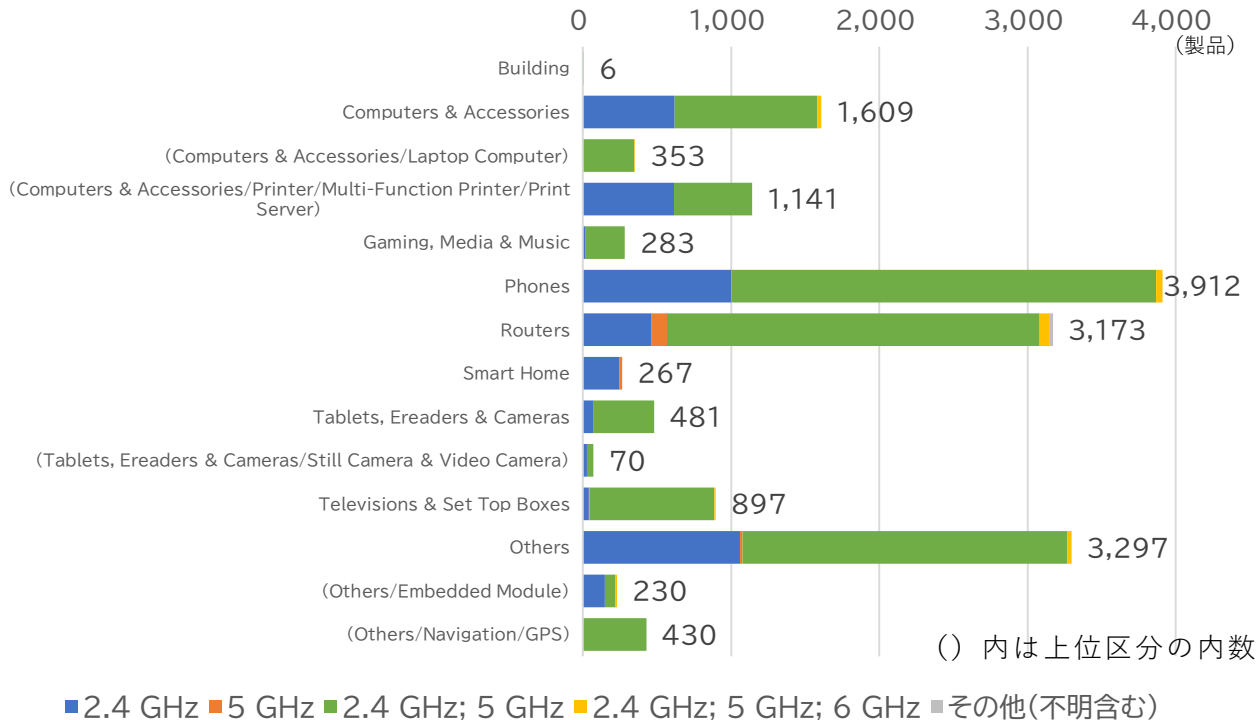
- 各国の技術基準や試験方法の差異は、各国の周波数の利用状況(割当て)や他の無線システムの運用に混信等の影響がないようにする条件(共用条件)等に起因する。
- 現状は日・欧・米の技術基準・試験方法の差異が大きく、当該基準に該当する欧米基準試験データを日本の技術基準の適合性判断に使用することは難しい。
- 欧州・米国間において試験データの受入れは実施されていない。
- 現在、シンガポールなど欧米基準試験データを受入れている国においては、自国の技術基準及び試験方法が欧州(ETSI規格)、米国(FCC規則)ベースとなっている例もある。

# 無線LAN等の市場の現状

## 1. 無線LAN製品の市場動向

- 2022年のWi-Fi機器の全世界での出荷台数は44億台と予測。累計の出荷台数は390億台を超え、現時点で180億台の機器が稼働していると予測<sup>[1]</sup>。
- 無線LAN規格策定当初から使われる2.4GHz帯は、現在も大半の無線LAN機器が対応。IoT機器などの高速通信を必要としない製品や、低価格帯の製品などでは、2.4GHz帯のみに対応した製品も一定数あり。

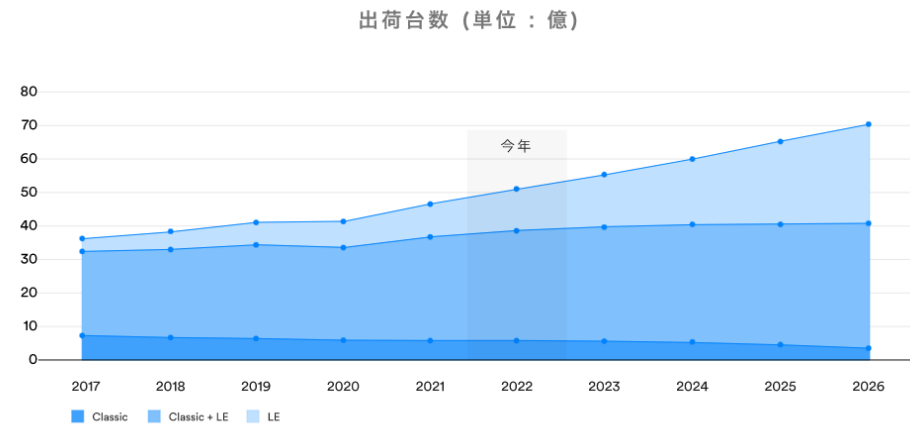
### Wi-Fi CERTIFIED™製品 (2020.1.1～2022.10.1に認定された製品)の 利用周波数帯<sup>[3]</sup>



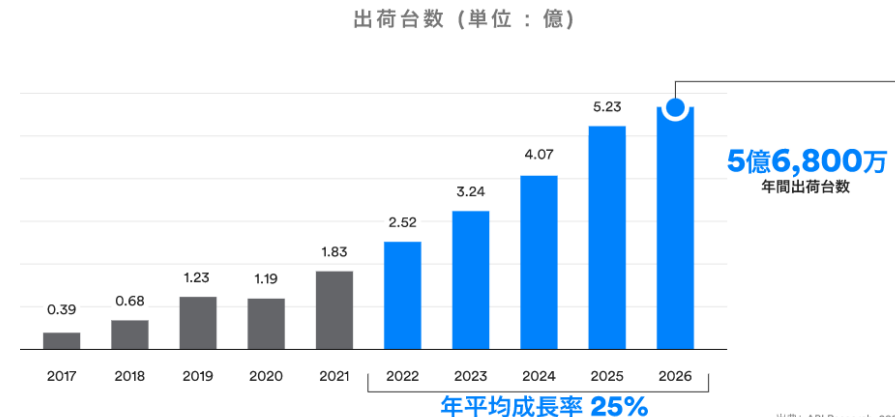
## 2. Bluetooth製品の市場動向

- 2022年のBluetooth対応製品の全世界での出荷台数は51億台と予想。2021年から2026年にかけて1.5倍、年平均成長率(CAGR)で9%増加すると予測<sup>[2]</sup>。
- 従来から利用されているオーディオストリーミングやデータ転送に加えて、位置情報サービス、デバイスネットワーク(制御システム、監視システム、自動化システムなど)への利用も進展。

### Bluetooth®対応デバイス バージョン別 出荷台数



### Bluetooth®位置情報サービス機器 年間出荷台数

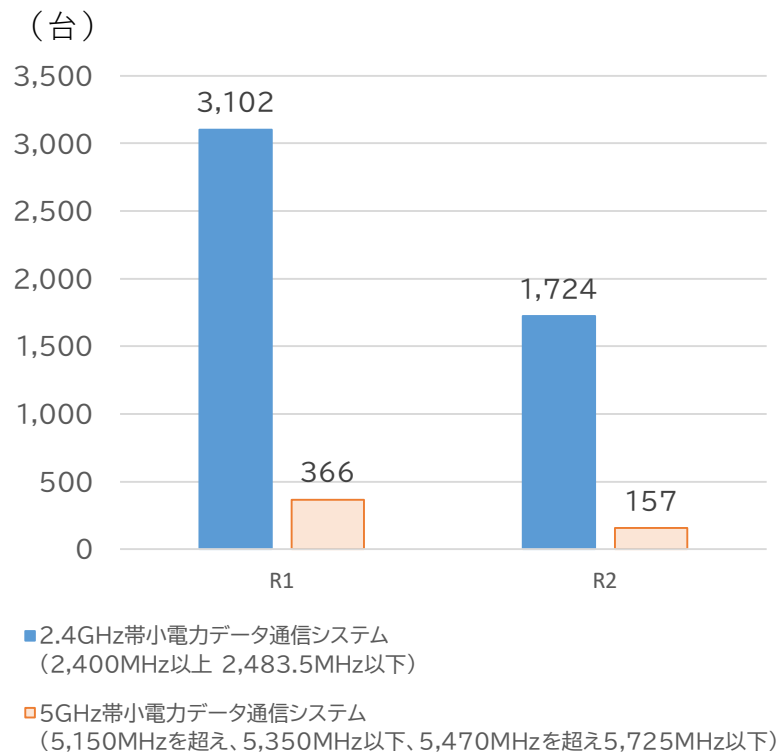


出所  
 [1]Wi-Fi Alliance®, [Wi-Fi® momentum in 2022](#)、[2] Bluetooth® SIG, [2022 Market Update](#)  
 [3]Wi-Fi Alliance®, [Wi-Fi CERTIFIED™ Product Finder](#)より作成

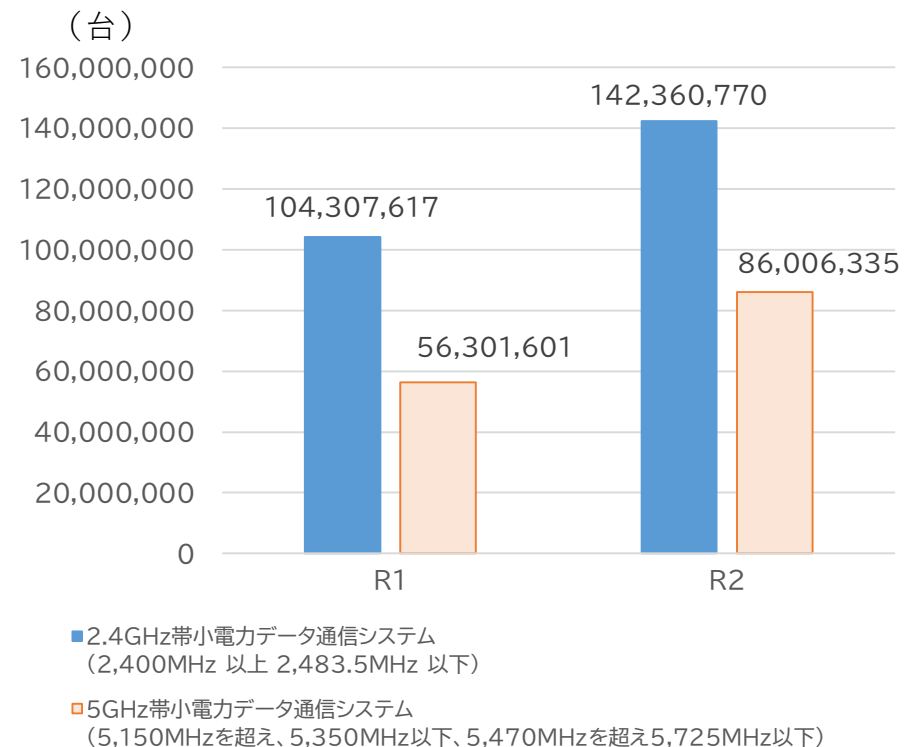
# 無線LAN等の技術適合証明等の取得状況

- 2.4GHz帯小電力データ通信システムの技術基準に基づき技術基準適合証明等を取得した設備は、令和2年度(2020年度)では1.4億台となり、増加している。

## 技術基準適合証明※1



## 工事設計認証※2



※1 技術基準適合証明は、総務大臣の登録を受けた者(登録証明機関)等が、特定無線設備について、電波法に定める技術基準に適合しているか否かについての判定を、無線設備1台ごとに行うもの。

※2 工事設計認証は、登録証明機関が、特定無線設備の設計図(工事設計)及び製造等の段階における品質管理方法を対象として、技術基準に適合しているかどうかの判定を行うもの。

## 現状・課題

- 現行制度では欧米基準試験データの日本の技術基準適合証明等への活用は困難。このため、欧米試験データの活用による認証の効率化を行うためには、技術基準や試験方法の見直しが不可欠。

## 対応の方向性

- 周波数の割当状況や利用状況、無線LAN・Bluetoothの市場の現状、技術基準適合証明等の取得状況を踏まえ、2.4GHz帯を利用する無線LAN等の技術基準を見直すべき。具体的には情報通信審議会にて審議。
- その際、我が国の消費者が引き続き最先端の無線機器を利用できる環境を確保する観点から、欧米基準試験データを活用できるよう、以下の観点等から議論いただく。
  - 欧米の技術基準や近年の技術動向を踏まえて、日本の技術項目が真に必要なのか等を検証し、検証の結果、削除可能な項目は削除してはどうか
  - 真に必要な技術項目であっても、他の技術項目への統合ができるか、また試験方法を見直せるかを検証し、検証の結果、代替が可能な項目への統合または基準値等を見直してはどうか